



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 Retty株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7356 URL <http://corp.retty.me/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）平野 雅也
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 財務・経営企画部長（氏名）長井 寛徳 TEL 03(6822)4880
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第1四半期の業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	424	△4.8	12	—	7	—	7	—
2025年9月期第1四半期	446	7.2	△1	—	△3	—	△3	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	0.47	0.47
2025年9月期第1四半期	△0.26	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	950	346	36.1
2025年9月期	932	339	36.0

（参考）自己資本 2026年9月期第1四半期 343百万円 2025年9月期 336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,603	△1.7	47	141.5	34	158.2	32	172.7	2.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年9月期1Q	14,981,674株	2025年9月期	14,981,674株
2026年9月期1Q	19,521株	2025年9月期	19,521株
2026年9月期1Q	14,962,153株	2025年9月期1Q	14,890,853株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第1四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期において、日本の経済環境に関しては、緩やかな回復基調となりました。また、同時に飲食業界の景気も、外食支出の回復や、インバウンド需要の影響により回復傾向にある一方で、原材料価格上昇やヒューマンリソースの不足等、今後の飲食店の経営環境に関しては厳しい材料が残存しております。このような状況下、飲食店支援サービスについては、当第1四半期累計期間である2025年10月から2025年12月においてお店会員数（固定＋従量）は、一部残存していた解約率の高い特定代理店経由での店舗の整理はほぼ完了したものの、代理店チャンネルでの新規参画店舗数の減少やフル従量プランの獲得戦略の変更もあり、7,435件（内、固定5,045）から7,314件（内、固定5,004）へと減少しております。またARPU（月額固定支払いのあるお店会員の当社売上計上ベースの単価）に関しては、新規参画店舗のARPUは前年同期比で上昇している一方で、廉価な法人プランが一時的に増加していること、及び満期更新時に一部の有料会員店舗が価格の低いプランにスライドしていることがARPU上昇の抑制原因になっております。当第1四半期累計期間に関しては12月の季節要因（忘年会需要）により、従量課金売上が増加していることに伴いARPUは前四半期比で1.4千円増加しております。

上記の結果として、当第1四半期累計期間における売上高は飲食店支援サービス318百万円、統合ソリューション106百万円、計424百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

費用面では、売上原価は138百万円（前年同期比13.5%減）、販売費及び一般管理費は273百万円（前年同期比5.0%減）となりました。なお、将来の収益に貢献するシステム投資に関して、開発費用の22百万円をソフトウェア資産として計上しております。

また、助成金収入等により営業外収益0百万円（前年同期比35.2%減）、固定資産除却損等により営業外費用5百万円（前年同期比209.5%増）を計上しております。

上記の結果として、当第1四半期累計期間における営業利益は12百万円（前年同期は1百万円の営業損失）、経常利益は7百万円（前年同期は3百万円の経常損失）、四半期純利益は7百万円（前年同期は3百万円の四半期純損失）となりました。

当社は実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は764百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円増加いたしました。また、当第1四半期会計期間末における固定資産は185百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの増加15百万円、ソフトウェア仮勘定の増加3百万円によるものです。

上記の結果として、総資産は950百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は288百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加31百万円によるものです。また、当第1四半期会計期間末における固定負債は316百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは、長期借入金12百万円減少したことによるものです。

上記の結果として、総負債は604百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は346百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期累計期間において四半期純利益7百万円を計上したことにより利益剰余金が7百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月13日に「2025年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,807	323,728
売掛金	225,532	259,860
契約資産	3,000	—
立替金	22	22
前払費用	189,092	205,397
その他	15,665	13,809
貸倒引当金	△37,075	△37,867
流動資産合計	764,046	764,950
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	20,970	20,970
減価償却累計額	△6,000	△6,185
減損損失累計額	△13,308	△13,308
工具、器具及び備品（純額）	1,660	1,476
有形固定資産合計	1,660	1,476
無形固定資産		
ソフトウェア	90,423	105,466
ソフトウェア仮勘定	9,350	13,259
無形固定資産合計	99,773	118,725
投資その他の資産		
破産更生債権等	11,747	11,901
長期前払費用	34,608	33,542
敷金及び保証金	12,983	12,983
繰延税金資産	18,089	18,089
その他	69	69
貸倒引当金	△10,701	△10,841
投資その他の資産合計	66,796	65,744
固定資産合計	168,231	185,946
資産合計	932,277	950,896

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	31,926	39,404
1年内返済予定の長期借入金	93,780	81,225
未払金	47,421	78,680
未払費用	14,563	24,164
未払法人税等	2,290	572
預り金	12,407	18,949
前受収益	1,868	1,965
賞与引当金	40,990	19,903
受注損失引当金	—	1,158
その他	19,001	22,128
流動負債合計	264,248	288,152
固定負債		
長期借入金	328,740	316,410
固定負債合計	328,740	316,410
負債合計	592,988	604,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,299	39,299
資本剰余金	977,398	977,398
利益剰余金	△680,412	△673,367
自己株式	△248	△248
株主資本合計	336,036	343,081
新株予約権	3,252	3,252
純資産合計	339,289	346,334
負債純資産合計	932,277	950,896

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	446,393	424,804
売上原価	160,048	138,421
売上総利益	286,345	286,383
販売費及び一般管理費	288,207	273,790
営業利益又は営業損失(△)	△1,862	12,592
営業外収益		
助成金収入	262	171
償却債権取立益	7	3
その他	0	—
営業外収益合計	270	175
営業外費用		
支払利息	1,663	1,271
固定資産除却損	—	3,504
その他	—	374
営業外費用合計	1,663	5,150
経常利益又は経常損失(△)	△3,255	7,617
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△3,255	7,617
法人税等	572	572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,828	7,044

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

(当座貸越契約)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	31,926	39,404
差引額	668,074	660,596

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	108千円	5,489千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は飲食店から収受する定額のサービス利用料が主な収益となっております。前事業年度においては解約率の高い特定代理店の整理が進んだものの、お店会員（固定＋従量）プランにおける有料お店会員店舗数は前事業年度末と比較して当第1四半期を通じて減少しております。また、より単価の高いプランであるお店会員店舗数（固定）も当第1四半期を通じて減少しており、いまだお店会員店舗数が力強く増えていく状態ではなく、その結果として当第1四半期累計期間の売上高は前事業年度同期間との比較において4.8%の減少となっております。また前事業年度は営業利益を19百万円計上したものの、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであったことにも鑑み、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在すると判断しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、以下のような対応策を講じております。

① 飲食店支援サービスの売上純増

上述の特定代理店の整理が進んでおり、既に飲食店支援サービスにおける当該代理店の売上比率は0.5%程度まで減少しております。また、営業生産性の改善を実施していることから、特に直販チャネルにおいて飲食店支援サービス売上の継続的増加の兆しが見え始めております。当社は今後も飲食店支援サービス売上増加を推進していく為に、引き続き直販組織体制の強化や営業生産性の改善を実施していくことで2026年9月期は収益性の強化を目指して参ります。

② コストコントロールの継続

コストコントロールの徹底により、当第1四半期の人件費は前年同四半期比で微減となり、筋肉質な体制が定着しております。現在は次のステップとして、AIの実装や業務プロセスの抜本的な削減による工数圧縮に着手しております。既存のコスト水準を維持しつつ、オペレーションの自動化・効率化を図ることで、売上拡大に伴う利益率の向上が効きやすい体質への転換を進めて参ります。

上記対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。